

平成 22 年度

気 象 庁 関 係
予 算 概 算 要 求 概 要

平成 21 年 10 月

気 象 庁

目 次

I. 平成22年度予算（一般会計）概算要求の概要

概算要求総括表	1 頁
---------	-----

II. 主要事項

1. 台風・集中豪雨対策等の強化 2
2. 地震・火山対策の強化 4
3. 地球温暖化観測・監視体制の強化 5
4. 静止地球環境観測衛星の整備 6

I. 平成22年度予算(一般会計)概算要求の概要

概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	22年度要求額		前年度 予算額 (B)	対前年度 比較増減 (A)-(B)	倍 率 (A)/(B)
	10/15 要求 (A)	8/31 要求 (参考)			
一 般 会 計					
○物 件 費	26,386	31,854	26,609	△ 223	0.99
主 要 施 策	10,264	11,896	10,013	252	1.03
台風・集中豪雨対策等の強化	1,210	2,139	783	426	1.54
地震・火山対策の強化	838	1,540	837	1	1.00
地球温暖化観測・監視体制の強化	671	671	660	11	1.02
静止地球環境観測衛星の整備	7,546	7,546	7,732	△ 187	0.98
○人 件 費	37,338	35,788	37,186	152	1.00
合 計	63,724	67,642	63,795	△ 71	1.00

(注) 端数処理のため計算が合わない場合がある。

前年度予算額は、本年度要求額と比較対照のため組替え掲記したもので、成立予算額とは符号しない。

Ⅱ. 主要事項

1. 台風・集中豪雨対策等の強化

○集中豪雨・局地的大雨対策の強化 要求額:1,210百万円

台風・集中豪雨、局地的大雨等による被害の防止・軽減に向けて、予測精度向上のための次世代予報スーパーコンピュータの導入、基盤的な観測網の維持・強化を図るとともに、気象情報の提供方法等の改善、安全防災知識の普及等多面的対策を推進。

対応の基本方針

予 測

- ・局地的大雨等の危険性のあるエリア、時間を絞り込む
- ・集中豪雨への発展危険性を的確に予測

監 視

- ・大気状態をより正確に把握するための基盤的観測網を維持・強化

情 報

- ・わかりやすく、きめ細かい情報

知 識

- ・気象情報を安全確保に利活用する土壌づくり

ユビキタス

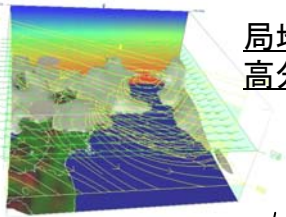
- ・いつでもどこでも必要な気象情報が入手できる環境づくり
- ・最新の情報通信技術の活用



・次世代予報スーパーコンピュータシステムの整備 (要求額:54百万円)

より高精度の予測を可能とする、高度化した数値予報モデルを運用するために計算能力を従来のものよりも飛躍的に向上

集中豪雨・局地的大雨対策

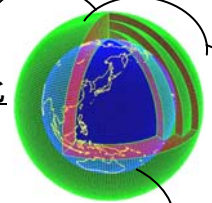


局地モデルの
高分解能化

局地モデル
の境界値の
改善

台風等対策

全球モデルの高度化



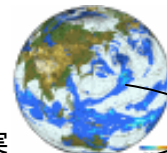
初期値の改善



初期値の改善

衛星データ利用拡充

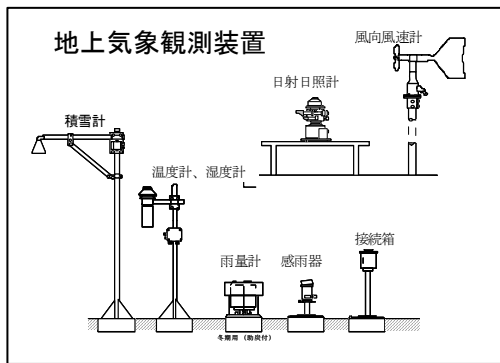
- 高頻度観測データの新規処理
- 現行衛星データ処理の改善
- 極軌道気象衛星データ処理の充実



・基盤的観測網の維持・強化

(要求額: 826百万円)

集中豪雨、局地的大雨対策には、基盤的観測網の維持・強化が必須。気象官署等の地上気象観測装置を計画的に更新し、実況監視体制を強化。



・次世代防災気象情報形式の導入

(要求額: 143百万円)

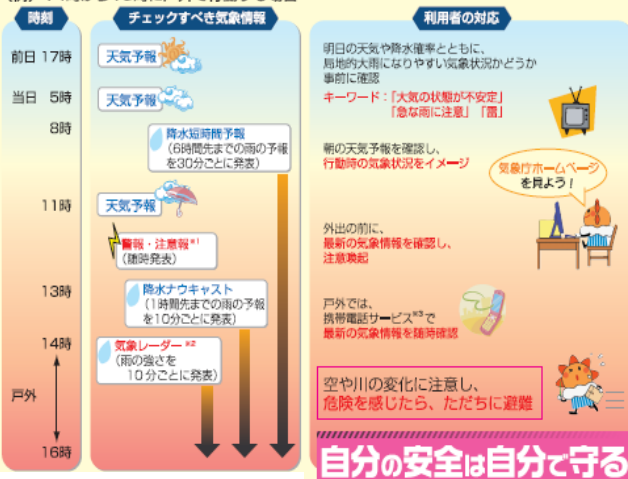
今後ますます高度化、多様化する防災気象情報を地方公共団体等の防災関係機関等が容易に処理・加工できるよう、汎用形式であるXML電文での情報提供を導入する。

・局地的大雨等に対する安全知識の普及啓発の強化

(要求額: 20百万円)

気象情報等を活用することによって、局地的大雨等からの危険を回避し、被害を防止できるよう、自主防災組織、教育関係者等を対象に安全防災知識の実践的な普及・啓発を強化する。

(例) 14時から16時に戸外で行動する場合



- ・防災、安全にかかわる気象知識・情報を提供
- ・気象情報等を活用した安全確保の実践
- ・新たな具体的取り組み事例の発掘
- ・得られた成果、知見、課題等のとりまとめ

普及・啓発

一人一人が自らの判断で危険回避の行動を起こすために必要な知識と情報活用能力を向上

2. 地震・火山対策の強化

○緊急地震速報等の高度化

要求額：396百万円

地震・津波による被害を軽減するため、首都直下地震に対応した緊急地震速報の高度化を図るとともに、巨大津波を引き起こす長周期地震監視体制の整備を図る。

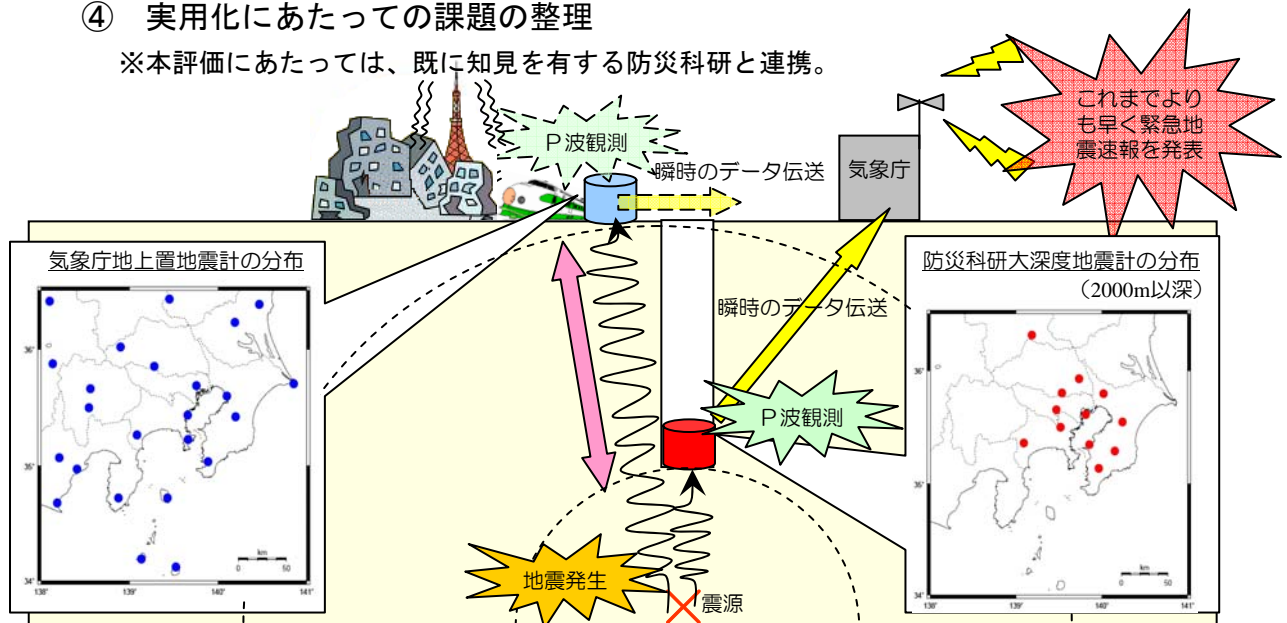
・緊急地震速報の高度化

(要求額：100百万円)

首都直下地震に対する緊急地震速報の被害軽減効果を高めるため、震源近傍でいち早く地震波を検知できる大深度地震計を活用して緊急地震速報の高精度化・迅速化を図る。

- ① 防災科学技術研究所が所有する大深度地震計データの収集
- ② 収集したデータを評価するための装置の整備
- ③ 大深度地震計の利用により短縮される時間の定量的評価等の実証実験
- ④ 実用化にあたっての課題の整理

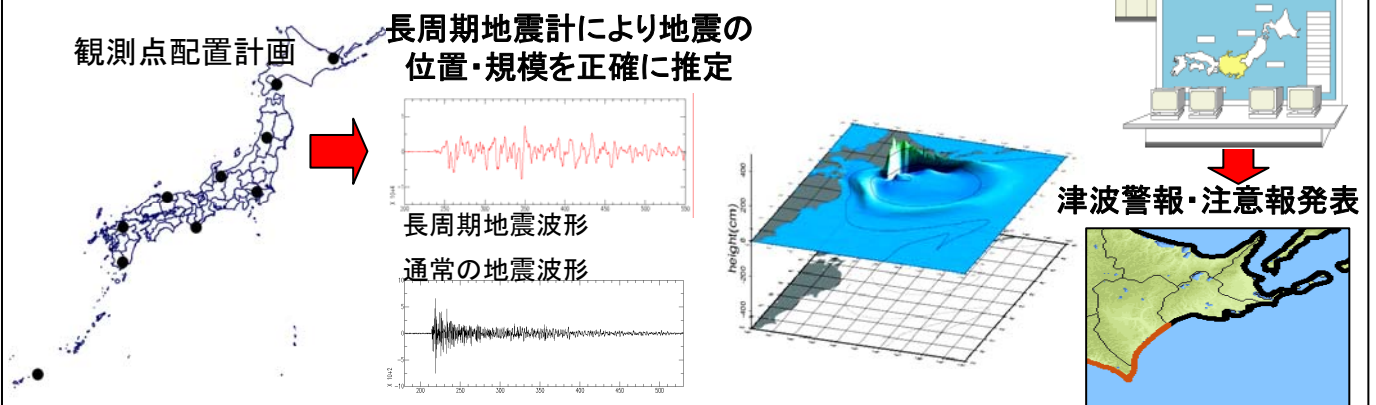
※本評価にあたっては、既に知見を有する防災科研と連携。



・津波警報等の高度化

(要求額：296百万円)

巨大な津波を引き起こす長周期地震(津波地震)を正確に捉えることができる、長周期地震計を全国10箇所に整備し、津波地震観測網を確立することにより、津波警報等の高度化を図る。

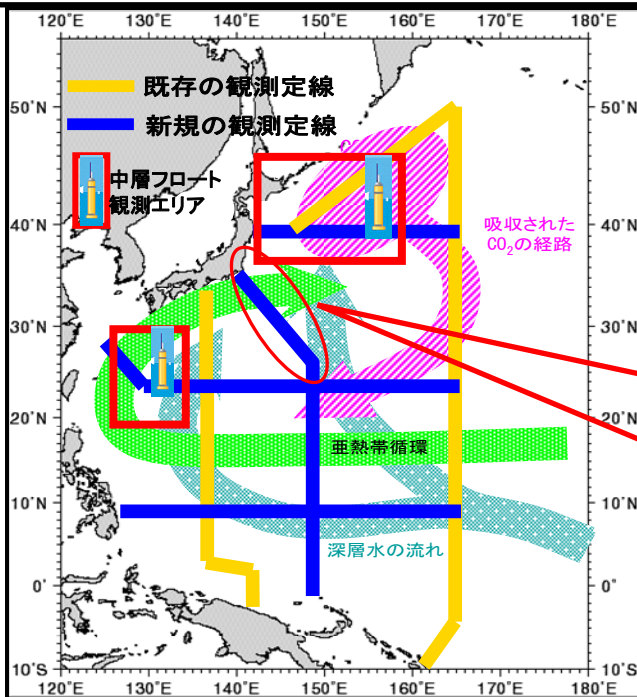
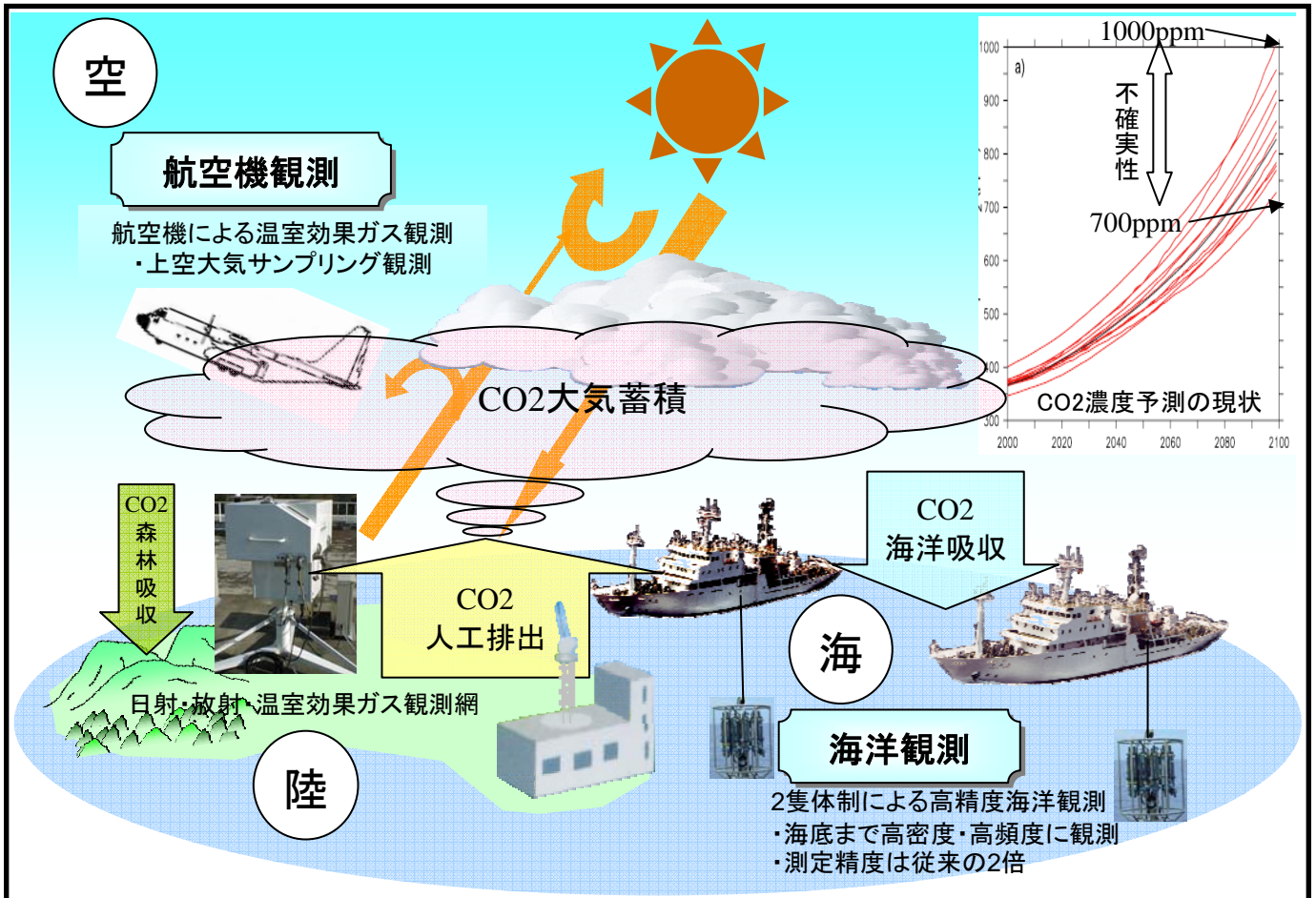


3. 地球温暖化観測・監視体制の強化

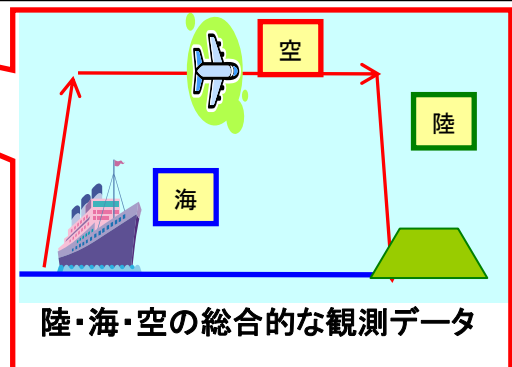
○地球温暖化に関する観測・監視体制の強化

要求額：671百万円

高精度海洋観測、航空機による温室効果ガス観測等を国際協力を図りつつ実施し、地球温暖化観測・監視体制の強化を図る。



航空機、海洋気象観測船の測定線がほぼ同一であり、南鳥島観測所での高精度な温室効果ガスの観測とあわせて、陸・海・空の観測データを総合的に解析。



4. 静止地球環境観測衛星の整備

要求額: 7, 546百万円

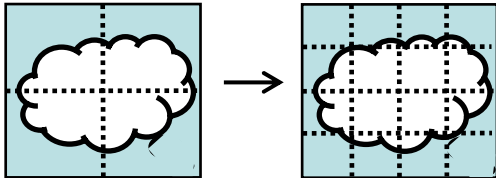
国民の安心・安全に寄与する防災情報の作成及び地球環境の監視に欠かせない静止地球環境観測衛星を平成26・28年度に打ち上げるための整備を着実に推進。運用については、PFI方式による実施を計画。

H22 『26・28年度打ち上げに向け着実に推進』

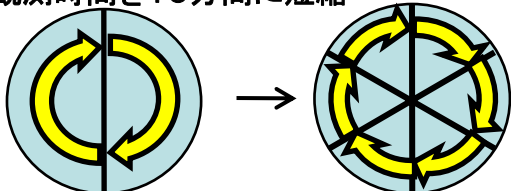
年度	H16 2004	H17 2005	H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027	H40 2028	H41 2029
運輸多目的衛星新1号 ひまわり6号		▲	観測運用				待機運用																			
運輸多目的衛星新2号 ひまわり7号			▲	待機運用			観測運用					待機運用														
静止地球環境観測衛星 ひまわり8号・9号							一括調達	製作			打ち上げ															

防災のための監視機能を強化

★ 解像度を2倍に強化



★ 観測時間を10分間に短縮

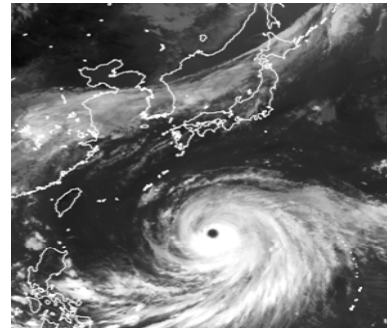


1時間に2回観測

1時間に6回観測

効果

■ 台風の監視機能が向上



■ 集中豪雨や突風をもたらす雲の監視機能を強化

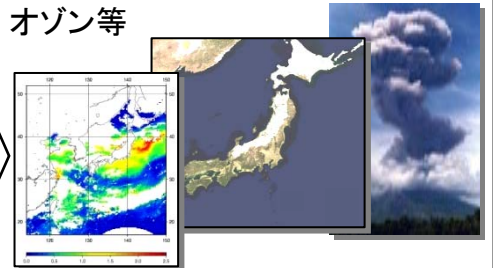
地球環境の監視機能を強化

★ 画像の種類が増加

	白黒画像	なし	4種類の画像
現行衛星 5種類			
波長	短い		長い
	可視域 (人の目に見える)	近赤外域 (人の目に見えない)	赤外域 (人の目に見えない)
次期衛星 16種類			
	3原色画像 (カラー合成画像)	3種類の画像	10種類の画像

効果

■ 火山灰や大気中の微粒子の分布や移動を高精度に把握
火山灰、黄砂、雪氷分布、オゾン等



■ 温暖化予測の精度向上に貢献

PFI方式による衛星の運用

民間事業者が既存のノウハウを活用して衛星を運用し、気象庁は民間事業者から安定的に観測データを取得し気象業務を行う。